

Column2

公教育と結果責任

橋爪大三郎(東京工業大学大学院教授)

結果責任、アメリカの教育界で使われている *accountability* という単語は、「説明責任」という意味合いだと思いますが、本来、公教育と言うのは、親や納税者に対して、現在行われている教育の結果について説明する必要があるんです。ただ現在の公立学校のように学習指導要領や文科省が規定するプログラムによって教育が行われているところは、明確な説明責任が学校側に求められない。せいぜい、校長が教育委員会に報告書を書く程度でしょう。このシステムだと仮にはじめがあったとしてももみ消され、実際に行われている教育について、正確な結果が得られません。

チャータースクールのように、公立学校だけれども、行きたい人が選択して通学するという学校の場合、選択されるにふさわしい内容があることを、学校側が保護者や納税者、政府側にはっきり説明しなければなりません。学校を設立した現場のスタッフが説明責任を負うことになるので、説明責任が明確になります。例えばチャータースクールではじめが起きた場合、学校に強い

説明責任が生じますし、生徒も学校を転校することができる。生徒に転校されたら校長の責任になるので、校長も解決しようと努力するはずで。

チャータースクールに生ずる説明責任は、事前と事後のふたつにわかれます。まずどういう学校を作るのかを事前に説明し、そして設立された後も教育目標を達成したことを説明し、納得してもらおう。このふたつのプロセスが不可欠です。

設立までの説明責任

事後の説明についても言えることですが、抽象的な表現ではなく、他の学校と比較可能なように説明しなければなりません。そして学校設立について説明する時はターゲットをはっきり絞った方がよいと思います。例えば不登校や注意散漫児(ADHD)を対象にするとした場合、対象者の総数とそのうちの何割が通学するか予測値を出し、現在、民間教育施設に頼っている家庭では家計費がこれくらい浮いて、社会的な費用対効果がこれだけ得られる、といった具体的なデータを提示すべきです。そうすれば、多少、コストがかっても教育委員会の理解を得やすいし、予算を出す議会にも承認してもらえらると思います。

そして教育目標をはっきり明示すること。これも例えば、「卒業までに全員に竹馬と水泳をで

きるようにします」「読み書きについてはまかせてください」など、なるべく具体的にすべきだと思いません。なぜなら親はこのカリキュラムを見て選択するわけですから、具体的な目標を掲げないと選択しようがないのです。そして基礎学力についても明示する必要があります。確かに学習指導要領などで押し付けられると抵抗を感じますが、基本的な読み書き計算などを身に付けることは子供の人權でもありますし、これについて一切ふれないと、親や納税者の支持を得られないのではないのでしょうか。

教育内容などの他に、財務や人事などの運営面でも説明が求められるでしょう。こちらも他校との比較が可能なように、明確な数値を示す方が良いと思います。

設立後における結果責任

さて、学校が設立され、ある一定期間がたったら、その学校がどういう教育効果をあげているか、学校側は親や納税者に対して説明する必要があります。その場合、第三者の評価が不可欠になります。行政や学者、一般市民などのプロフェッショナルな組織が一定期間、学校に行って調査したレポートを親が読んだ上で学校側の説明を受けると言うやり方もありますし、あるいは共通学力テストを受けて、英検なり、「OECD」なりを受ける方法もありますね。今は共通学力テス

トなど、共通の評価基準がありませんが、もしチャータースクールができれば、他校と比較するデータが必要になるので、このような評価基準となる尺度は、自然と生まれてくるでしょう。

なお、試験などを行う場合は、こどもには結果を見せず、抜きうちでやった方が望ましいですね。あくまで各学校の教育成果を見るためのデータなのですから、こどもに成績を渡す必要はありませんし、こうすればこどもにも負担がかかりません。また学校によっては試験日を予告すると成績の悪い子を休ませるところも出てくるでしょうから、抜き打ちで行なった方が公平なデータが得られると思います。

生徒の成績以外でも、学校運営に関わる共通の尺度が必要です。スタッフ構成や経理などを他校と比較できる尺度を設け、データ化すれば、親や納税者なども、各学校を評価しやすくなります。

誰が評価する？

結果を評価する上で一番重要なのは親が満足しているかです。教育を受けている子供の満足度の方が重要ではないかという考え方もありますが、子供にどれくらい表現能力があるか、疑問です。やはり子供らしい表現しかできないでしょうし、子供の言葉だけでは、あまり正確な教育結

大学教育の使命はどうかあるべきかを問うシンポジウムがこのほど、京都市左京区の京都精華大学で開かれた。大学が良い企業に就職するパスポートという神話が見直されつつある現在、今後の大学教育のあり方などについて、論壇の第一線で活躍する学者らがパネラーとなり、積極的に意見を戦わせた。

大学の進学率が五割に達し、少子化の影響で定員割れする大学も三割に達するといわれる。シンポジウムは、大学をめぐる状況が様変わりする中で、これまでの偏差値中心の序列システムを見直し、大学本来の使命を考えようとの趣旨で開かれた。

始めに、東京工業大学の橋爪大三郎教授(社会学)が、「日本の大学の現状は入学試験、教育の

大学教育の使命とは

— 京都精華大でシンポ —



大学教育の使命をテーマに活発な意見が交されたシンポ
(京都市左京区・京都精華大学)

学者ら白熱の討論

中身、研究レベルともダメ」と厳しく指摘。「大学は定員をなくすかわりに教育に力を入れて個性化をはかり、研究は特定メ」と厳しく指摘。「大学は定員をなくすかわりに教育に力を入れて個性化をはかり、研究は特定メ」と厳しく指摘。「大学は定員をなくすかわりに教育に力を入れて個性化をはかり、研究は特定メ」と厳しく指摘。

成果が上がるシステムには、英会話学校のように学んだ技術がそのまま役立つ「生産財としての教育」に対し、自ら問いを立てて学ぶことを追究する消費財としての教育」

「助成金や研究費で恵ま(文化報道部 岩本敏明)

果を図れないのではないのでしょうか。やはり、最終的には親の満足度が学校の教育結果を示すのだと思います。これについては親にアンケートなどを行って「子供は楽しそうに学校に通っているか」「国語の能力はどうか」「いじめなど受けてないか」など、具体的に学校に対する満足度を調査すべきでしょう。これも学校側が行うと親がプレッシャーを感じる場合があるので、第三者が行ったほうがよいと思います。

そしてこの満足度や評価が低かった場合、私はすぐ閉校した方がいいと思います。子供が他校に転校する不具合を考えたりすると、スタッフを入れ替えて改善に取り組むというやり方もありますが、よくない学校を存続させるよりも転校させたほうが子供のためではないのでしょうか。一般企業だって業績がよくなければ倒産するのと同じで、教育効果を上げない学校を、無理に存続させる必要はありません。

このような、学校を評価する場が増えると、チャータースクールだけでなく、一般の公立学校も刺激を受ける。チャータースクールは公教育の多様性を生み出すだけでなく、公立学校全体を活性化させる、大きなきっかけになると思います。

(記録 兵藤 香)